

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率					
						財政健全化等	×	歳入総額	19,007,359	19,683,591	実質収支比率		2.9	0.5		
						財源超過	×	歳出総額	18,609,133	19,594,447	経常収支比率		91.8	92.5		
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	398,226	89,144	(※1)		(98.0)	(99.0)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	60,364	33,837	標準財政規模		11,554,889	11,554,681		
						近畿	○	実質収支	337,862	55,307	財政力指数		0.65	0.64		
人口	27年国調(人)	44,313	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	282,555	26,852	公債費負担比率		12.0	11.6			
	22年国調(人)	47,993			過疎	×	積立金	25,165	12,164	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	44,494	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	43,307		809	702	指数表選定	○	実質単年度収支	307,720	39,016	実質公債費比率		7.9	8.0		
	30.01.01(人)	44,649	第2次	3.9	3.4			基準財政収入額	5,984,096	5,892,079	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	43,723		8,935	8,693			基準財政需要額	9,098,912	9,122,170	病院事業会計	6.5	4.1			
	増減率(%)	-0.3		42.9	41.8			標準税収入額等	7,687,420	7,572,482						
うち日本人(%)	-1.0	11,082	11,379			経常経費充当一般財源等	10,918,567	11,003,977								
面積(km <sup>2</sup> )	150.98		第3次	53.2	54.8			歳入一般財源等	13,580,425	13,503,822						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	294															
世帯数(世帯)	15,364															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,422,397	19,742,316					
	市区町村長	1	8,930		一般職員	226	756,196	3,346	うち公的資金	17,308,477	17,457,411					
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,086,533	423,278					
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	18	63,900	3,550	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,510		教育公務員	48	154,704	3,223	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,679,378	1,654,213					
	議会議員	13	3,500		合計	274	910,900	3,324	財政調整基金	458,289	458,243					
					ラสบライレス指数			99.2	減債基金	989,299	980,135					
									その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(10)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(18)	株式会社加西北条都市開発	
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	北条鉄道株式会社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
				(9)	農業共済事業会計			(13)	北はりま消防組合			
								(14)	播磨内陸医務事業組合			
								(15)	北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園			
								(16)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合			
								(17)	小野加東加西環境施設事務組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	6,952,042	36.6	6,717,898	60.3	普通税	6,717,898	96.6	123,206	議会費	168,138	0.9	9,493	168,138			
地方譲与税	158,425	0.8	158,425	1.4	法定普通税	6,717,898	96.6	123,206	総務費	2,845,284	15.3	106,117	1,895,434			
利子割交付金	11,627	0.1	11,627	0.1	市町村民税	2,751,476	39.6	123,206	民生費	6,137,758	33.0	128,007	3,423,691			
配当割交付金	34,826	0.2	34,826	0.3	個人均等割	76,505	1.1	-	衛生費	2,065,136	11.1	55,200	1,773,590			
株式等譲渡所得割交付金	27,553	0.1	27,553	0.2	所得割	2,029,192	29.2	-	労働費	148,848	0.8	-	726,585			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	186,173	2.7	31,296	農林水産業費	1,138,728	6.1	167,100	66,848			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	459,606	6.6	91,910	商工費	369,858	2.0	322	172,659			
地方消費税交付金	815,999	4.3	815,999	7.3	固定資産税	3,559,652	51.2	-	土木費	1,620,957	8.7	606,868	1,062,810			
ゴルフ場利用税交付金	56,602	0.3	56,602	0.5	うち純固定資産税	3,549,065	51.1	-	消防費	761,553	4.1	17,732	717,199			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,467	2.2	-	教育費	1,651,731	8.9	88,309	1,540,642			
自動車取得税交付金	70,055	0.4	70,055	0.6	市町村たばこ税	255,303	3.7	-	災害復旧費	9,030	0.0	-	2,675			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,692,112	9.1	-	1,631,928			
地方特例交付金	25,227	0.1	25,227	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	3,624,583	19.1	3,114,816	28.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	3,114,816	16.4	3,114,816	28.0	目的税	234,144	3.4	-	歳出合計	18,609,133	100.0	1,179,148	13,182,199			
特別交付税	509,767	2.7	-	-	法定目的税	234,144	3.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	11,776,939	62.0	11,033,028	99.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,838,276	42.1	5,478,948	5,404,717	45.4		
交通安全対策特別交付金	4,868	0.0	4,868	0.0	都市計画税	234,144	3.4	-	人件費	2,600,872	14.0	2,475,477	2,434,735	20.5		
分担金・負担金	98,997	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,768,734	9.5	1,654,856	-	-		
使用料	258,331	1.4	42,215	0.4	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,545,292	19.1	1,371,543	1,338,054	11.2		
手数料	111,450	0.6	11	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,692,112	9.1	1,631,928	1,631,928	13.7		
国庫支出金	1,965,497	10.3	-	-	合計	6,952,042	100.0	123,206	元利償還金	1,691,790	9.1	1,631,606	1,631,606	13.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,236	0.2	34,236	0.3	区分	平成30年度	平成29年度		内 訳	うち元金	1,576,319	8.5	1,520,253	1,520,253	12.8	
都道府県支出金	1,475,398	7.8	-	-	合計	99.0	95.4	98.7	94.9	うち利子	115,471	0.6	111,353	111,353	0.9	
財産収入	10,026	0.1	6,210	0.1	徴収率	現・計				一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0	
寄附金	739,575	3.9	-	-	(%)	市町村民税	99.1	96.2	99.0	95.8	その他の経費	9,582,679	51.5	7,410,805	5,513,850	46.3
繰入金	718,600	3.8	-	-	純固定資産税	98.8	94.5	98.4	94.0	物件費	2,521,607	13.6	2,076,395	1,628,752	13.7	
繰越金	89,144	0.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	195,948	1.1	184,251	127,577	1.1	
諸収入	467,898	2.5	23,321	0.2	合計	3,629,585	実質収支	211,897		補助費等	4,004,248	21.5	3,640,440	2,573,135	21.6	
地方債	1,256,400	6.6	-	-	病院	900,000	再差引収支	171,252		うち一部事務組合負担金	844,653	4.5	839,617	781,110	6.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	802,252	加入世帯数(世帯)	5,958		繰出金	1,832,901	9.8	1,475,574	1,184,386	10.0	
うち臨時財政対策債	752,600	4.0	-	-	その他	41,750	被保険者数(人)	9,692		積立金	752,975	4.0	34,145	-	-	
歳入合計	19,007,359	100.0	11,143,889	100.0	上水道	25,443	被保険者	107		投資・出資金・貸付金	275,000	1.5	-	-	-	
					国民健康保険	393,632	1人当り	355		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,466,508				投資的経費計	1,188,178	6.4	292,446	-	-	
										うち人件費	14,754	0.1	14,754	-	-	
										普通建設事業費	1,179,148	6.3	289,771	-	-	
										うち補助	620,243	3.3	48,453	-	-	
										うち単独	534,869	2.9	239,608	-	-	
										災害復旧事業費	9,030	0.0	2,675	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	18,609,133	100.0	13,182,199	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

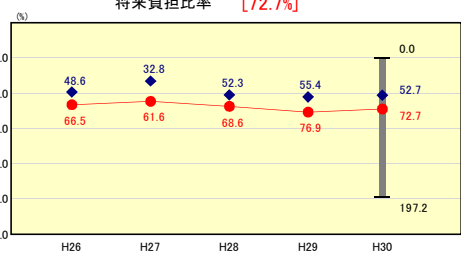
兵庫県加西市

人口	44,494人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,307人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,007,359	千円	将来負担比率	72.7	%
歳出総額	18,609,133	千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-0 H28 I-2	
実質収支	337,862	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,554,889	千円			
地方債現在高	19,422,397	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

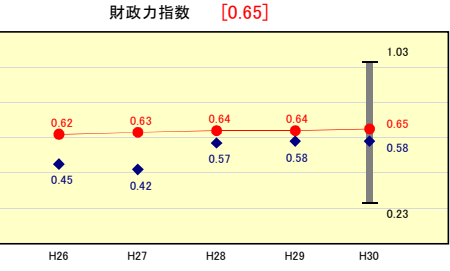
## 将来負担の状況



類似団体内順位 53/73 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度から、4.2ポイント改善しましたが、類似団体平均を20ポイント上回っています。主な要因として、昭和62年度から平成15年度における大規模な公共施設の整備等による地方債の発行や、下水道事業会計等への繰出金に加え、平成25年度以降に起債した土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備事業、学校等老朽施設の耐震化工事、鷲野飛行場跡地の整備等の推進に係る地方債の発行などが挙げられます。今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。

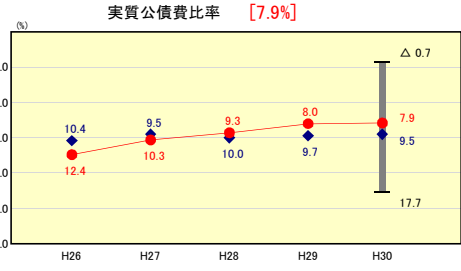
## 財政力



類似団体内順位 23/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

**財政力指数の分析欄**  
 全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、若者等のUターンや定住促進につなげて、市税収入の増額を努めていくとともに、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれを継承した「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制及び人件費の削減等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

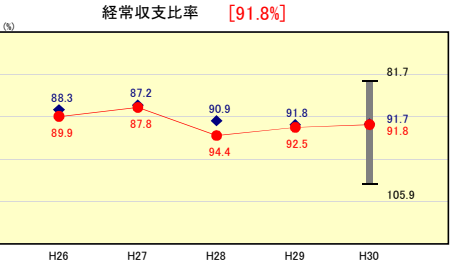
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 20/73 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度から、0.1ポイント改善し、類似団体平均を1.6ポイント下回っています。これらの要因は、下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も終了したことなどの改善が図れたことによるものです。一方、今後、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されます。今後も引き続き、「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。

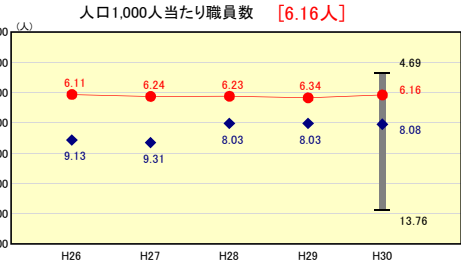
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/73 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5

**経常収支比率の分析欄**  
 平成30年度は市税収入の増加に伴い、経常収支比率は前年度から0.7ポイント改善し、類似団体平均ともほぼ同じ状況です。今後は、小中学校の耐震化などに伴う起債の償還開始や扶助費の増加に伴い経常収支の増加が予想されますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費と、それに伴う起債の抑制や人件費の削減を行いながら、財政構造の弾力性の確保に努めていきます。

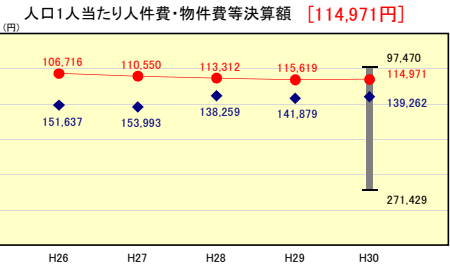
## 定員管理の状況



類似団体内順位 5/73 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 前年度との比較では0.18人減となり、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回る水準となっています。これは、平成15年度に策定した財政再建推進計画を推進し、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものであり、今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の抑制に努めていきます。

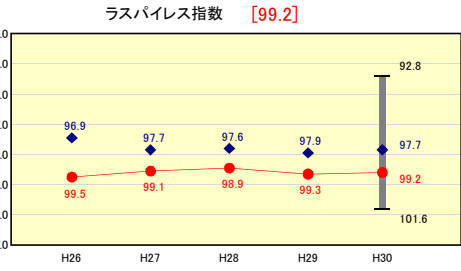
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/73 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,154

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、24,291円低い水準となっており、全国平均、兵庫県平均を下回っています。これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により人件費を抑制してきたことが主な要因であり、今後も引き続き当該プランに基づき抑制に努めていきます。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は100を下回る水準ですが、全国市平均より類似団体平均より高い数値となっています。今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の抑制に努めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

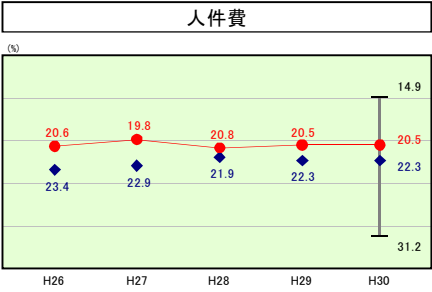
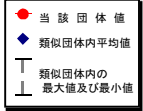
平成30年度

兵庫県加西市

## 経常収支比率の分析

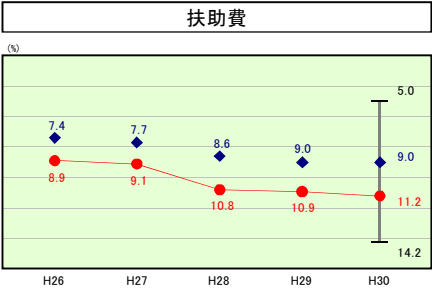
人口	44,494人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,307人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,007,359	千円	将来負担比率	72.7%
歳出総額	18,609,133	千円	市町村類型	H26 I-0 H27 I-0 H28 I-2
実質収支	337,862	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,554,889	千円		
地方債現在高	19,422,397	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



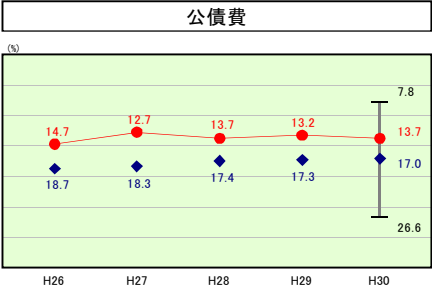
#### 人件費の分析欄

人件費の比率は前年度と同じであり、類似団体や全国平均、兵庫県平均よりも低い水準となっています。  
 今後も、「行財政改革プラン」に基づき、早期退職勧奨の実施や再任用制度の活用、適材適所の職員配置、職員給与の適正化等により、今後も引き続き総合的な人件費の抑制を図ります。



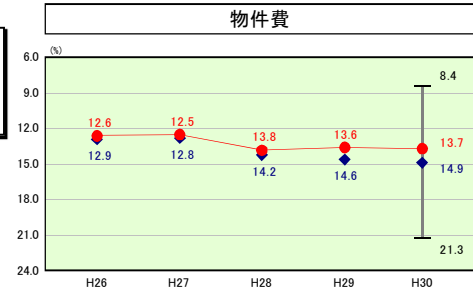
#### 扶助費の分析欄

扶助費の比率は、類似団体と比較して高くなっており、前年度より0.3ポイント増加しています。  
 これは、介護訓練等給付事業や障害児通所給付事業、私立保育所への運営費負担の増加などによるものです。  
 今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。



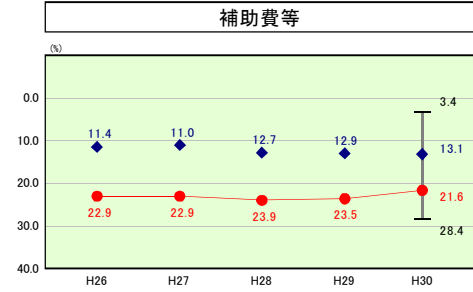
#### 公債費の分析欄

公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持していますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還の増加により、前年度から0.5ポイント悪化しました。  
 これらの負担は今後も続くため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



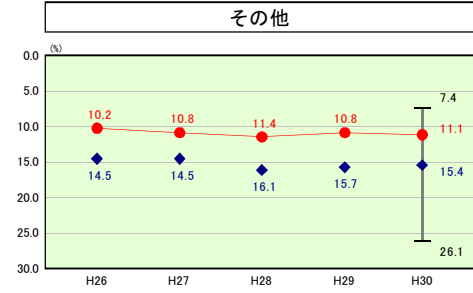
#### 物件費の分析欄

物件費の比率は、類似団体より低い水準となっており、前年度より0.1ポイント増加しています。  
 この要因としては、ふるさと納税受入にかかる包括委託料の増加や地域活性化拠点施設建設のための調査設計委託料などが挙げられます。



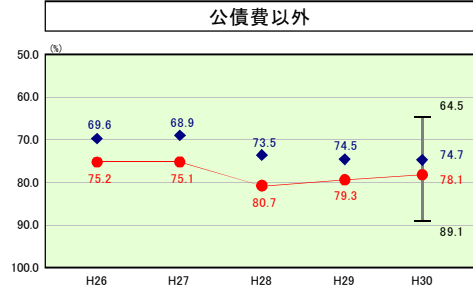
#### 補助費等の分析欄

補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等の一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費等に対する支出です。  
 ただし、下水道事業や病院事業への繰出しが減少したため、前年度より1.9ポイント減少しています。



#### その他の分析欄

その他の比率は、類似団体平均や全国平均を下回っていますが、前年度より0.3ポイント増加しています。これは、国保特会や介護特会などへの繰出金が増加しているためです。  
 なお、下水道事業については、平成13年度より経営の効率化と明確化を図るべく、地方公営企業法の財務適用により企業会計に移行しているため、その他(繰出金)から補助費等への計上となっています。



#### 公債費以外の分析欄

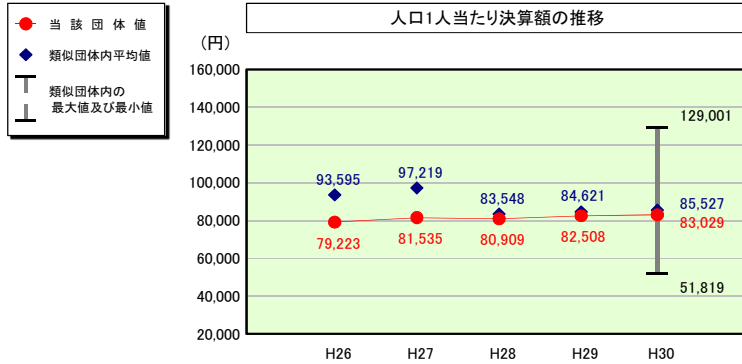
公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から1.2ポイント改善しましたが、類似団体平均より3.4ポイント悪化しています。  
 これは、人件費が1.8ポイント、物件費が1.5、その他が4.3ポイント下回っているものの、扶助費が2.2ポイント、補助費等が8.5ポイント上回っているためです。  
 扶助費については、少子高齢化対策にかかる経費が今後も増加することが想定されます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県加西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

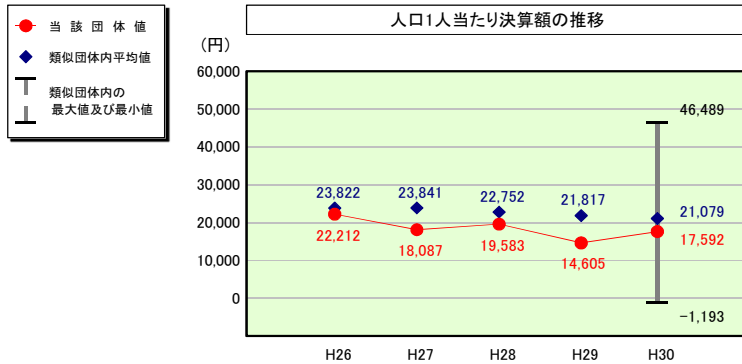
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,600,872	58,454	69,548	▲ 16.0
賃金 (物件費)	482,468	10,843	8,149	▲ 33.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	526,855	11,841	8,204	▲ 44.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	163,220	3,668	1,139	▲ 222.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	123,777	2,782	3,114	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,754	332	1,605	▲ 79.3
▲退職金	▲ 217,660	▲ 4,892	▲ 6,253	▲ 21.8
合計	3,694,286	83,029	85,527	▲ 2.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.16	8.08	▲ 1.92
ラスパイレス指数	99.2	97.7	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

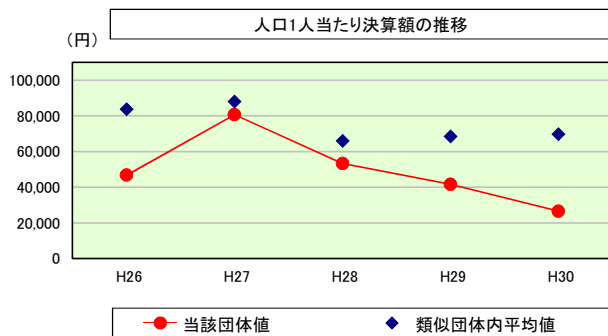


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,690,290	37,989	49,196	▲ 22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	971,278	21,829	20,035	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,130	1,823	2,549	▲ 28.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,560	170	540	▲ 68.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 230,448	▲ 5,179	▲ 4,452	16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,737,083	▲ 39,041	▲ 46,845	▲ 16.7
合計	782,727	17,592	21,079	▲ 16.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H26	2,140,086	46,684	▲ 60.7	83,623	▲ 0.9	▲ 59.8
うち単独分	883,691	19,277	▲ 69.4	48,787	10.0	▲ 79.4
H27	3,657,581	80,661	72.8	87,974	5.2	67.6
うち単独分	1,771,133	39,059	102.6	48,183	▲ 1.2	103.8
H28	2,399,105	53,196	▲ 34.0	65,876	▲ 25.1	▲ 8.9
うち単独分	1,314,013	29,136	▲ 25.4	36,484	▲ 24.3	▲ 1.1
H29	1,855,388	41,555	▲ 21.9	68,468	3.9	▲ 25.8
うち単独分	1,057,641	23,688	▲ 18.7	34,140	▲ 6.4	▲ 12.3
H30	1,179,148	26,501	▲ 36.2	69,729	1.8	▲ 38.0
うち単独分	534,869	12,021	▲ 49.3	38,908	14.0	▲ 63.3
過去5年間平均	2,246,262	49,719	▲ 16.0	75,134	▲ 3.0	▲ 13.0
うち単独分	1,112,269	24,636	▲ 12.0	41,300	▲ 1.6	▲ 10.4

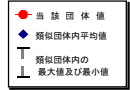


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

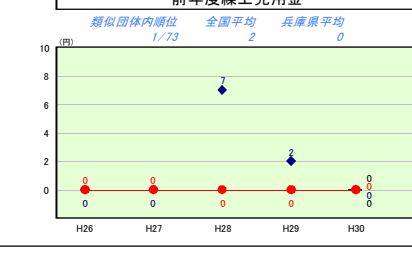
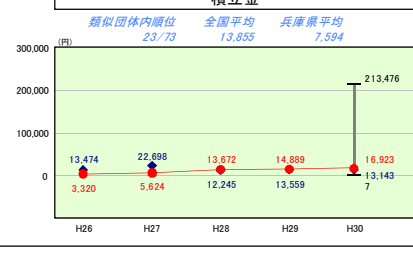
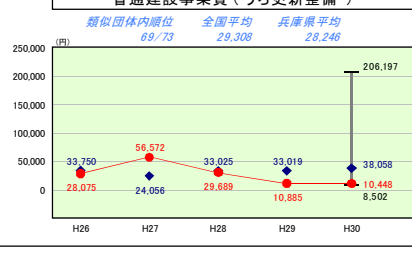
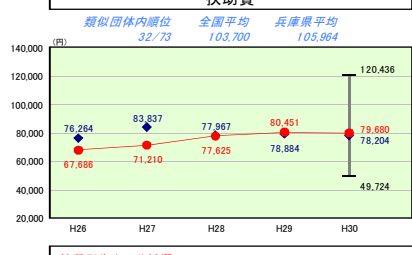
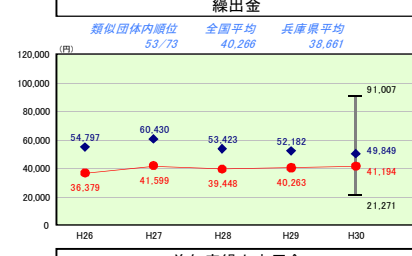
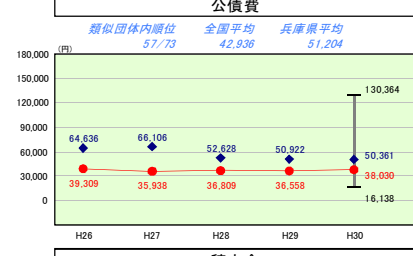
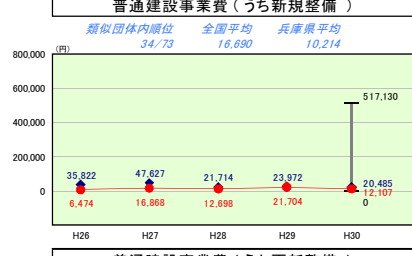
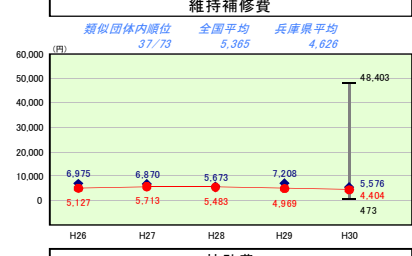
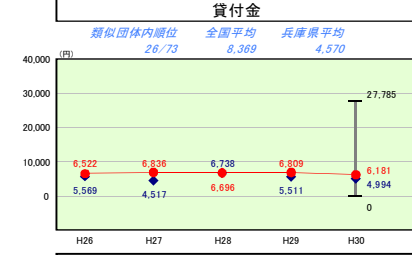
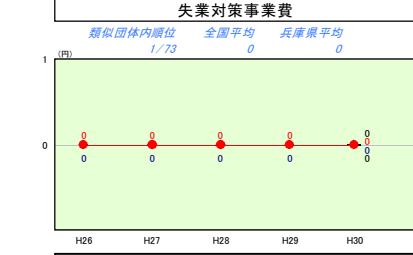
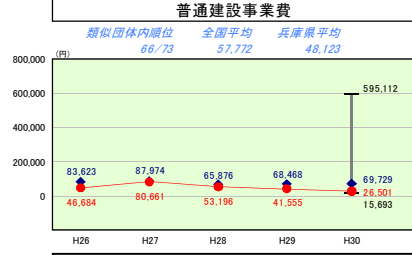
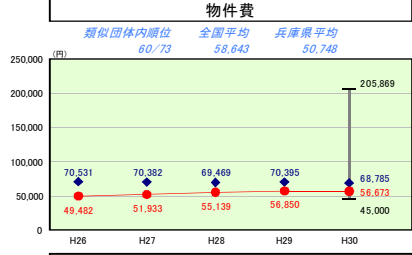
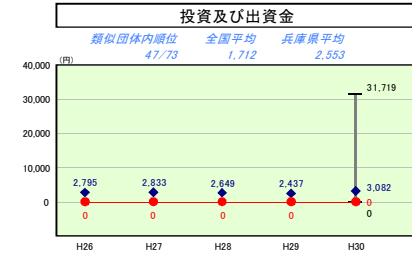
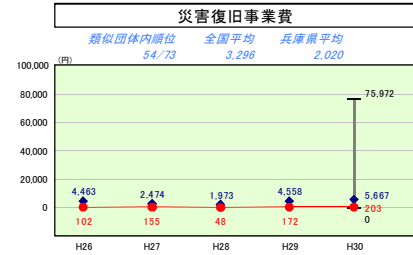
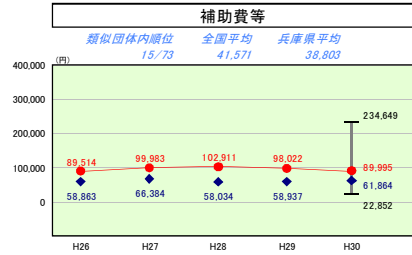
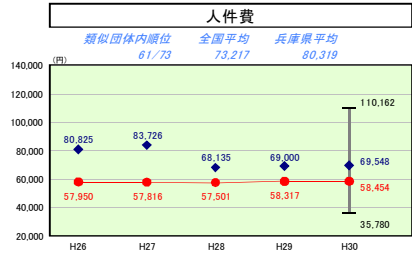
平成30年度

兵庫県加西市

人	口	44,494 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	口	43,307 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	積	150.98 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額		19,007,359 千円	将来負担比率	72.7 %
歳出総額		18,609,133 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支		337,862 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模		11,554,889 千円		
地方債現在高		19,422,397 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



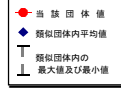
**性質別歳出の分析欄**  
 補助費等は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等の一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費等に対する支出です。ただ下水道事業への繰出しは地方債の償還がピークを過ぎたことで減少傾向となっています。病院事業は、改革プランを着実に実行することで収益性を高め、繰出金を減額し、また各種団体や個人等への補助金についても精査し、補助事業等の適正化を図ります。  
 扶助費については全国平均を下回っていますが、年々増加しており、平成29年度以降類似団体平均を上回っています。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。  
 普通建設事業は教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事がピークを過ぎたため減少しています。今後も「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。  
 公債費は減少していますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることから更なる負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

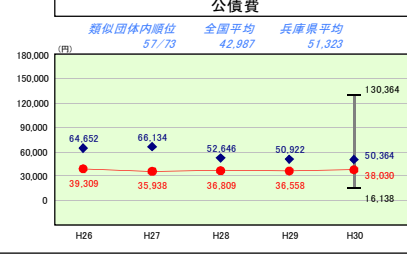
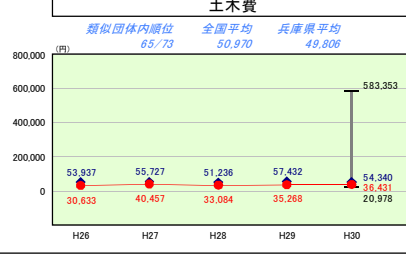
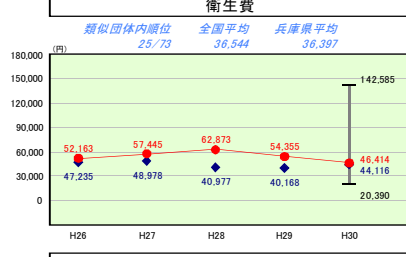
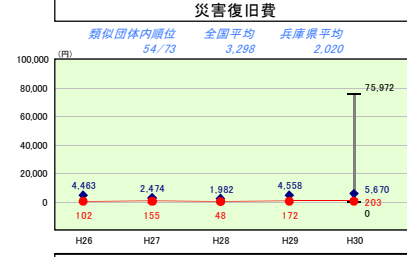
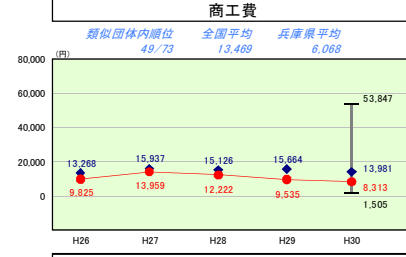
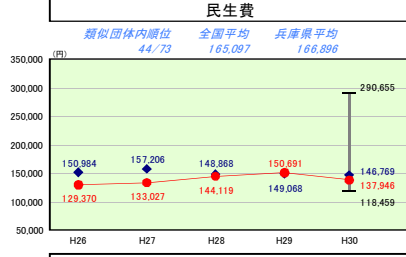
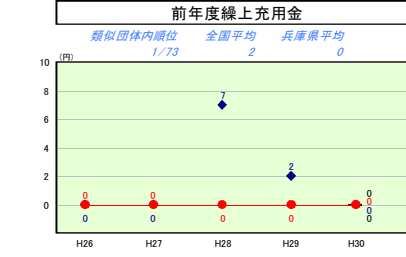
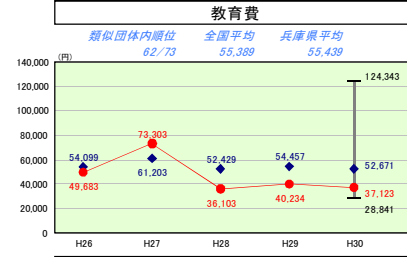
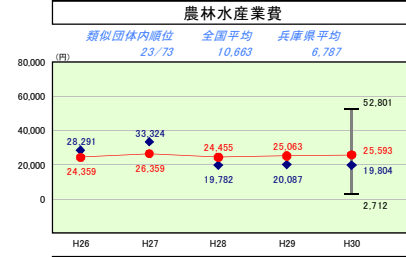
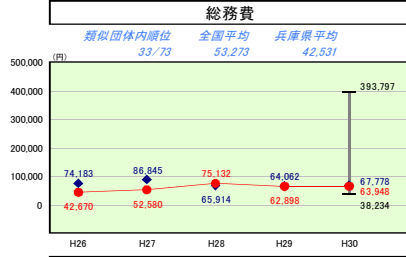
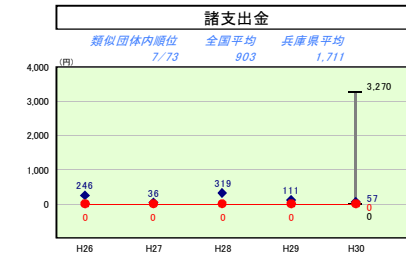
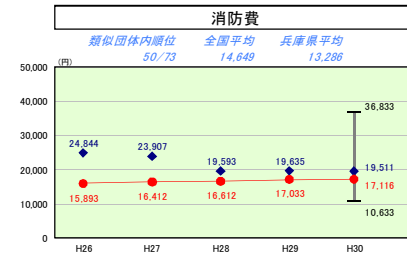
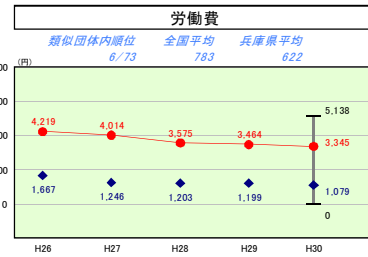
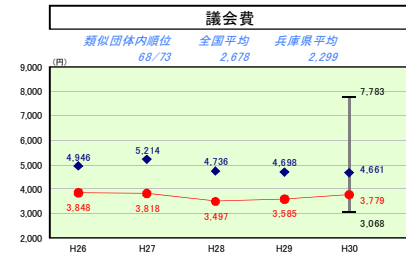
平成30年度

兵庫県加西市

人	口	44,494 人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	積	43,307 人 (H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	150.98 km <sup>2</sup>		実 質 公 債 費 比 率	7.9 %
歳入総額	19,007,359 千円		得 来 負 担 比 率	72.7 %
歳出総額	18,609,133 千円		市 町 村 類 型	H26 I-0 H27 I-0 H28 I-2
実 質 収 支	337,862 千円		( 年 度 毎 )	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,554,889 千円			
地方債現在高	19,422,397 千円			



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

民生費は、臨時福祉給付金やこども園の整備事業費が減少したことなどから、平成30年度は類似団体平均を下回りました。ただ、今後とも少子・高齢化の中で扶助費部分の増加や、認定こども園の整備等に伴う普通建設事業費部分で増加が見込まれます。  
 衛生費は、類似団体を上回っていますが、前年に比べ減少しています。これは衛生センター改修事業終了による普通建設事業費の減や、病院事業への繰上金の減少によるものです。病院事業においては、今後とも改革プランを着実に実行することで、経営の改善、繰上金の減少を図ります。  
 教育費は、平成28年度以降、全国平均や類似団体を下回っています。これは教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事のピークが過ぎたことによるものです。今後も老朽化対策や教育情報化等により事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。  
 公債費は減少していますが、土地開発公社の解散に係る三ツ債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることから更なる負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

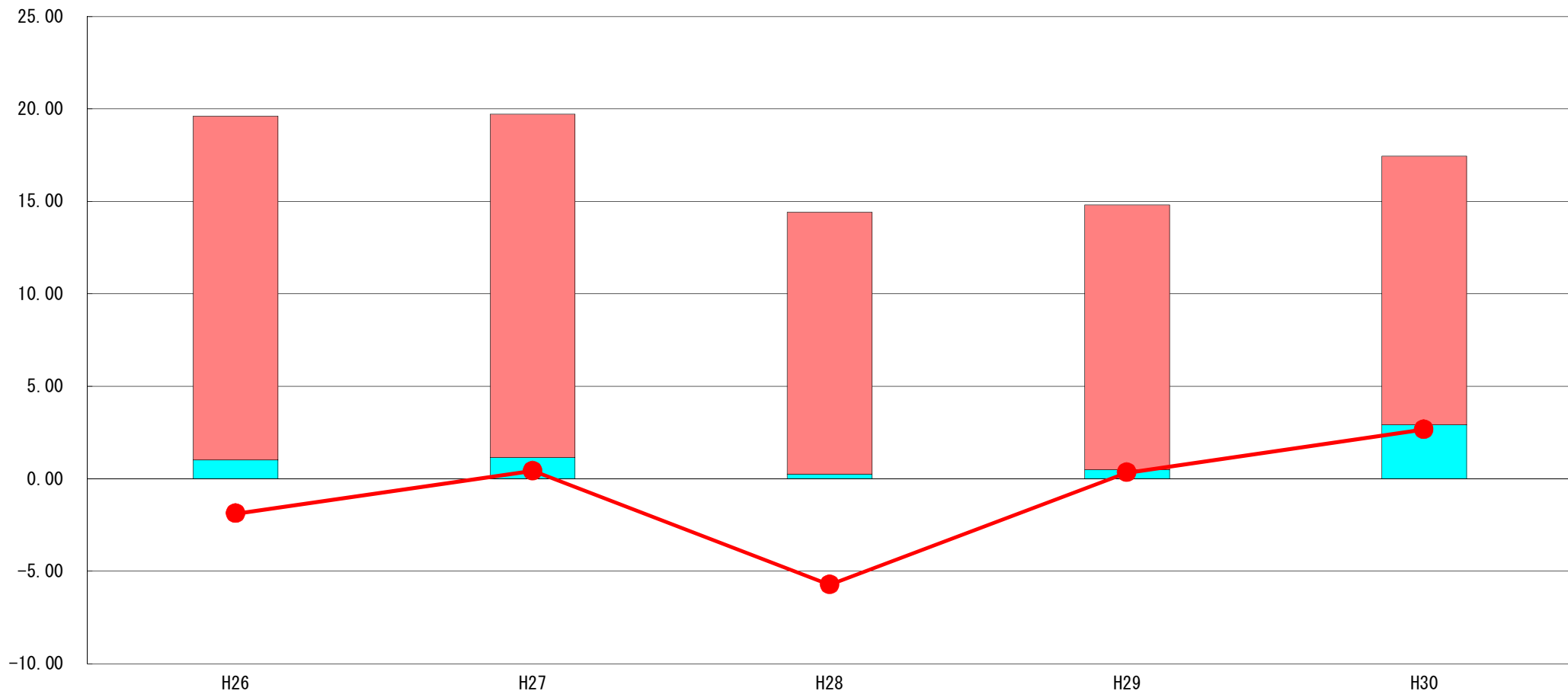


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.59	18.55	14.17	14.32	14.53
 実質収支額		1.03	1.16	0.25	0.48	2.92
 実質単年度収支		▲ 1.88	0.43	▲ 5.73	0.34	2.66

## 分析欄

平成30年度は、歳入面で市税やふるさと納税などの増加、歳出面では普通建設事業や病院事業等への繰出金の減少等により実質単年度収支は約3億8百万円の黒字となりました。

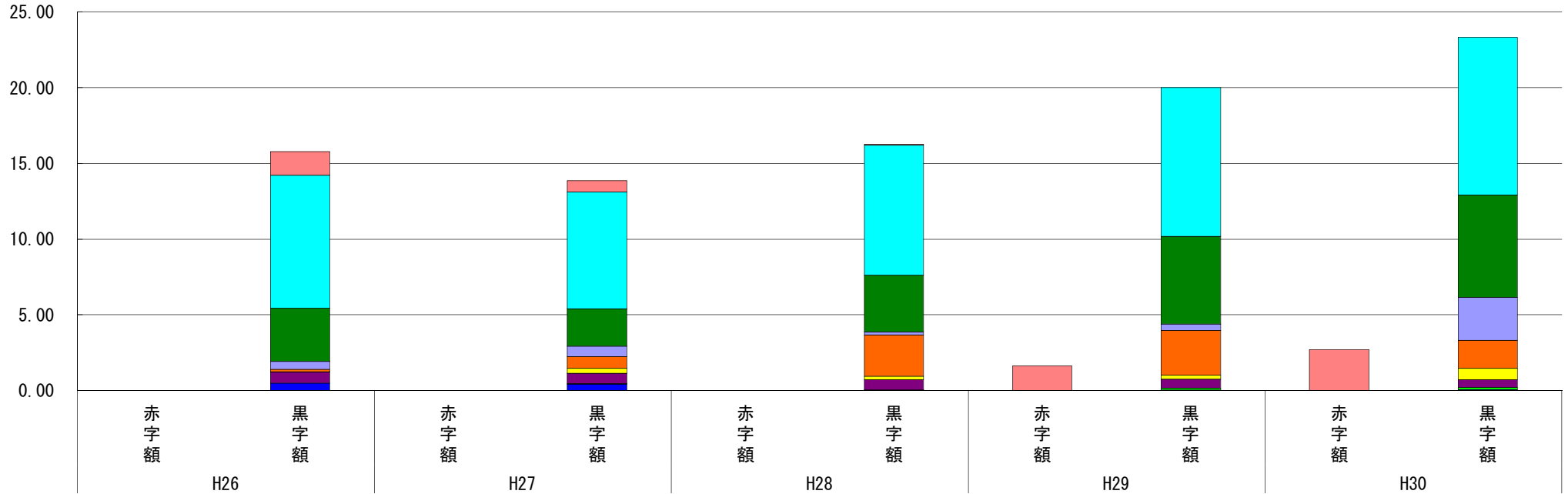
今後は、少子高齢化による扶助費の増加や、施設等の老朽対策事業等のほか新規大規模事業が予定されており、歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業費および、それに充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率が悪化しないよう努めていきます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成30年度

兵庫県加西市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		1.57	0.73	0.08	▲ 1.65	▲ 2.70
水道事業会計		8.77	7.71	8.58	9.84	10.39
下水道事業会計		3.50	2.45	3.73	5.78	6.75
一般会計		0.52	0.71	0.19	0.42	2.84
国民健康保険特別会計		0.16	0.75	2.73	2.95	1.83
介護保険特別会計		0.01	0.34	0.23	0.26	0.75
農業共済事業会計		0.74	0.69	0.67	0.59	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.12	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.50	0.45	0.05	0.05	0.08

## 分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。  
 下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、これからも経営健全化に努めます。  
 病院事業会計は、医業収益の落ち込みにより、平成30年度も資金不足が発生してしまいました。病院の業務体制の問題を早期に改善し、改革プランを着実に実行していくことで、収益性を高めていきます。  
 国民健康保険特別会計などの特別会計においても、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

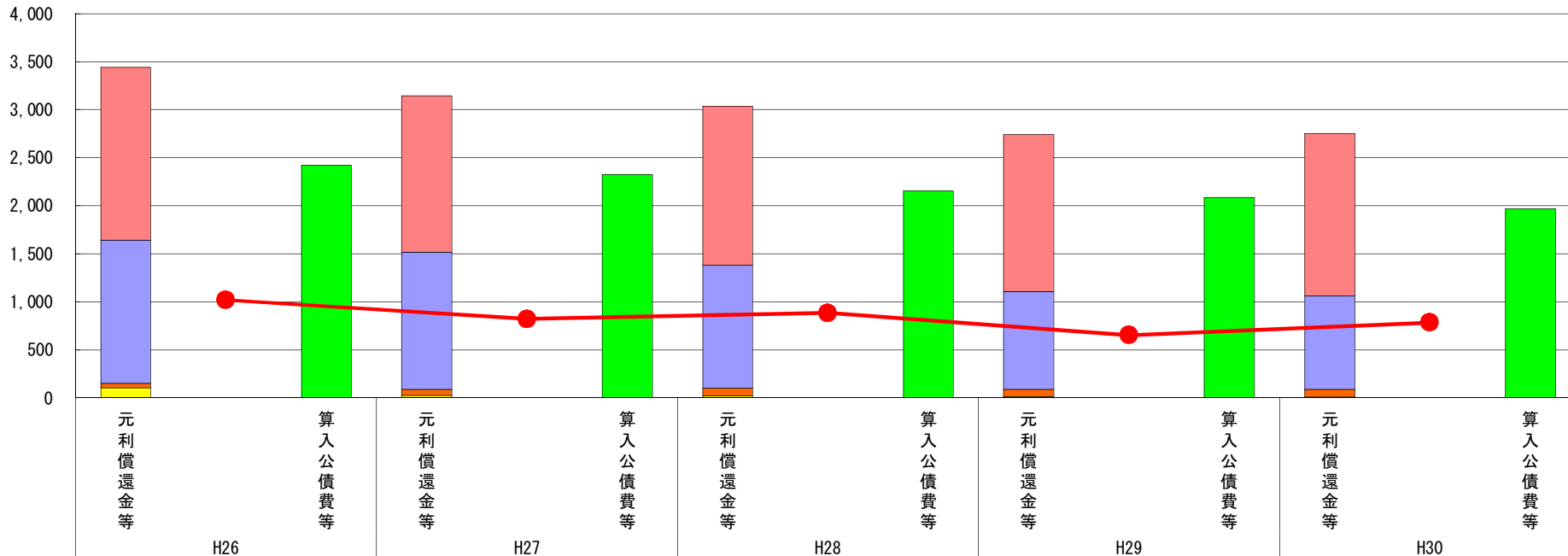
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,798	1,626	1,656	1,632	1,690
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,493	1,426	1,282	1,018	971
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44	66	79	77	81
	債務負担行為に基づく支出額	104	24	21	12	8
	一時借入金の利子	0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,422	2,322	2,155	2,087	1,967
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,017	820	883	652	783

**分析欄**

実質公債費比率の分子額は、平成30年度は前年度に比べ131百万円増加しています。これは、一般会計において地方債の償還増、事業費補正による基準財政需要額への算入公債費の減が主な要因です。

今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

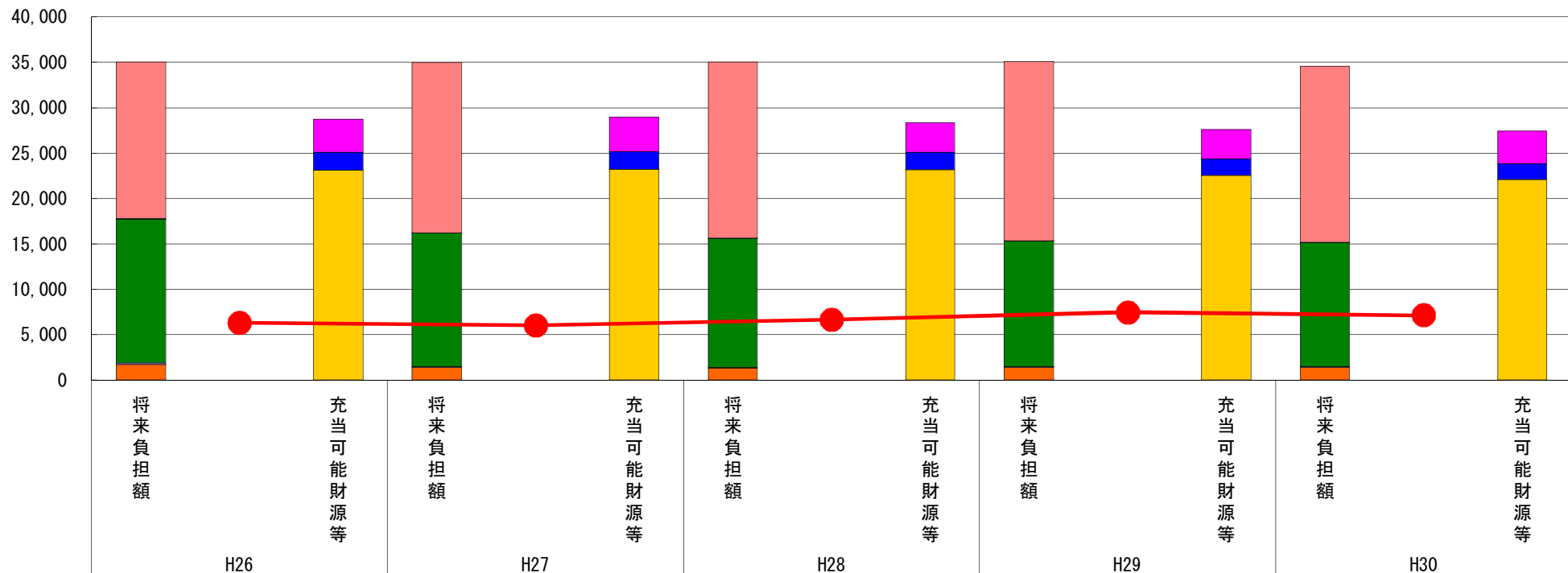
満期一括償還地方債の起債計画は無し。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,238	18,766	19,361	19,742	19,422
	債務負担行為に基づく支出予定額		75	44	24	12	1
	公営企業債等繰入見込額		15,794	14,669	14,246	13,811	13,654
	組合等負担等見込額		178	122	53	134	115
	退職手当負担見込額		1,741	1,384	1,330	1,385	1,383
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,587	3,785	3,242	3,223	3,599
	充当可能特定歳入		1,995	1,918	1,913	1,830	1,718
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,325	6,044	6,665	7,483	7,147

## 分析欄

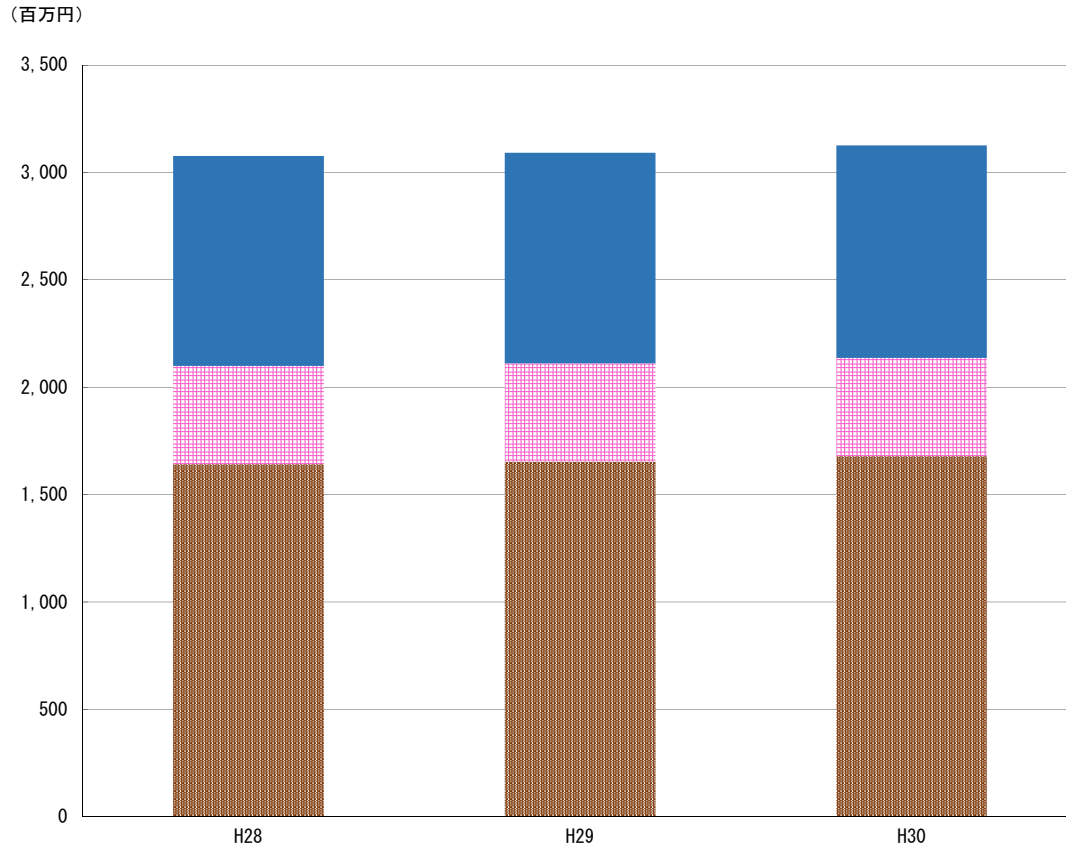
将来負担比率の分子は、平成30年度は前年度に比べ336百万円の増加となりました。

これは、普通建設事業等費の減による起債減や償還額増による「一般会計等に係る地方債の現在高」の減少や、下水道事業債等の残高減による「公営企業債等繰入見込額」の減少が主な要因となっています。

今後、大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行うことで、将来負担比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
其他特定目的基金	ふるさと創生基金	485	485	485
	ふるさと応援基金	307	309	327
	人材育成基金	88	96	90
	地域福祉基金	80	73	70
	文化スポーツ振興基金	17	17	17
	基金残高合計	3,077	3,093	3,127

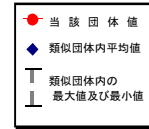
平成30年度	兵庫県加西市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) 財政調整基金が25百万円、ふるさと応援基金が18百万円、それぞれ増加し、一方で人材育成基金が6百万円、地域福祉基金が3百万円、それぞれ減少となり、基金全体では34百万円増加となりました。</p> <p>(今後の方針) 財政調整基金は、歳入の確保と歳出の適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。 その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) 平成29年度決算剰余金、基金利子25百万円の積立を行い、平成30年度決算では実質収支がプラスとなり取崩しが無かったため、前年度より財政調整基金は25百万円の増加となりました。</p> <p>(今後の方針) 市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由) 基金利子（46千円）の積立をしています。</p> <p>(今後の方針) 条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の用途) ・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業 ・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、寄附金を財源として行う事業 ・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業 ・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業 ・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業</p> <p>(増減理由) ・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分718百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により700万円を取崩し、18百万円の増加となりました。 ・人材育成基金は、市内中学生の海外派遣や外国語教育推進などのため6百万円を取崩し、6百万円減となりました。 ・地域福祉基金は、社会福祉対策への寄附金1百万円を積立てた一方で、市内福祉団体への助成等のため4百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。</p> <p>(今後の方針) 各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。</p>	

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

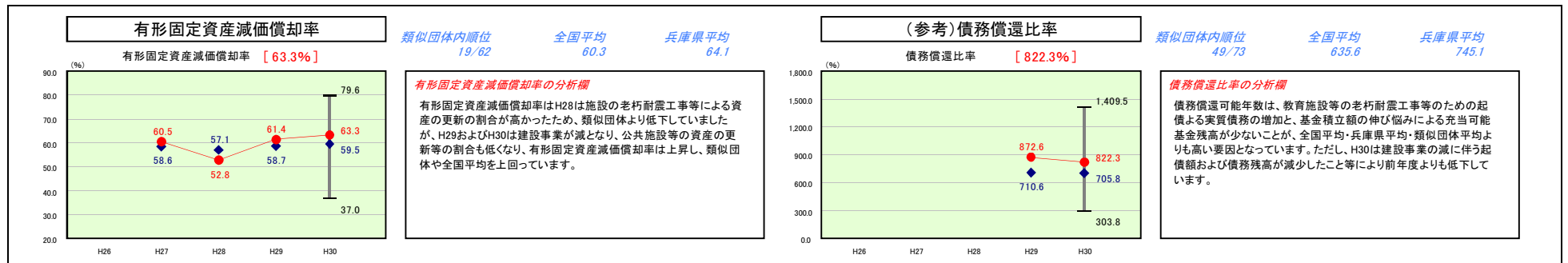
平成30年度

兵庫県加西市

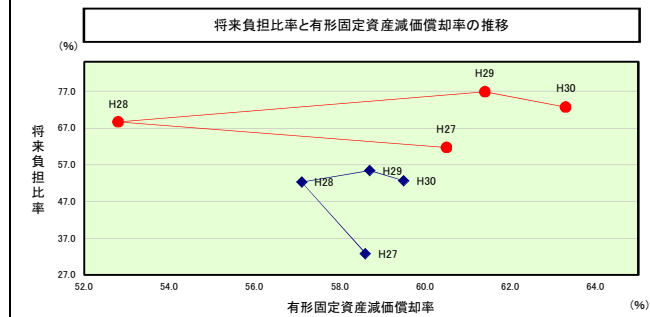
人口	44,494	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,307	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,007,359	千円	将来負担比率	72.7	%
歳出総額	18,609,133	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-2	
実質収支	337,862	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,554,889	千円			
地方債現在高	19,422,397	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

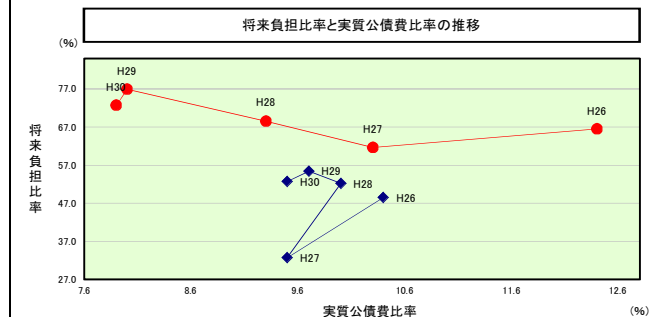


**分析欄**  
H28からH29にかけて、有形固定資産償却率は、建設事業が減となり、公共施設等の資産の更新等の割合も低かったため上昇し、そのため建設事業等の起債にかかる地方交付税措置額も減となった影響が大きく将来負担比率も上昇しています。H30も同様の理由により有形固定資産償却率は上昇していますが、新規の起債額の大幅な減により将来負担比率は改善しています。行財政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで公共施設等の資産の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		61.6	68.6	76.9	72.7
	有形固定資産減価償却率			60.5	52.8	61.4
類似団体内平均値	将来負担比率		32.8	52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率			58.6	57.1	58.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率は年々低下しており類似団体平均より良くなっていますが、将来負担比率はH28、H29と上昇し、H30も類似団体より悪化しています。これは建設事業に係る起債額の増減が要因の一つとなっており、今後起債額の増加し、将来負担比率が上昇すれば、起債償還額も増加し、実質公債費比率も上昇することになります。引き続き行財政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業費と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	66.5	61.6	68.6	76.9	72.7
	実質公債費比率	12.4	10.3	9.3	8.0	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	48.6	32.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	10.4	9.5	10.0	9.7	9.5

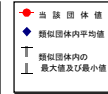


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

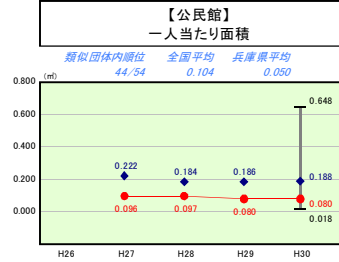
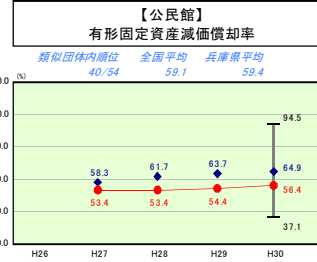
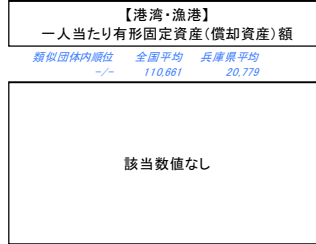
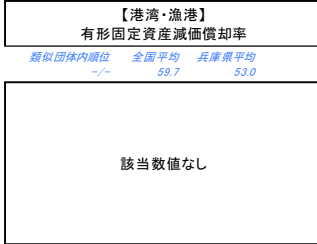
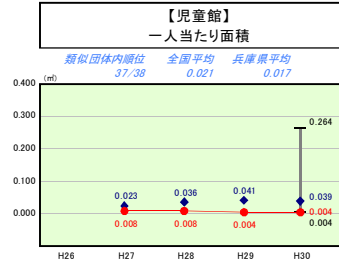
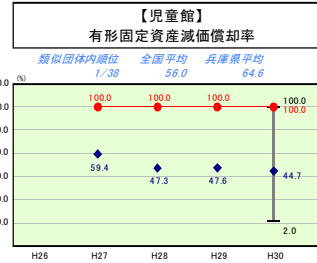
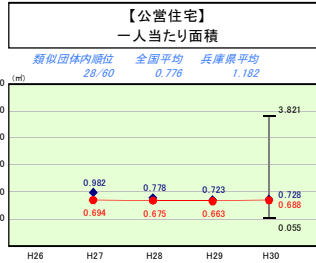
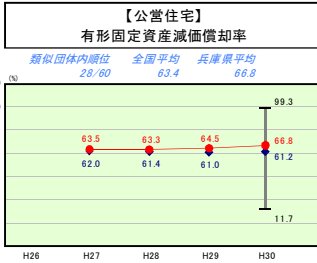
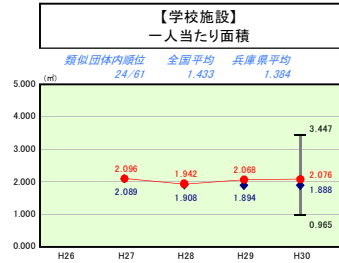
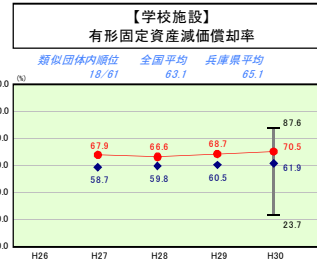
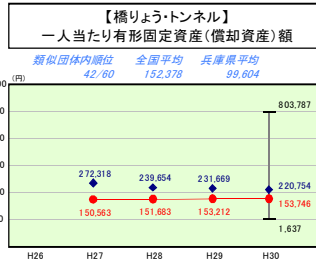
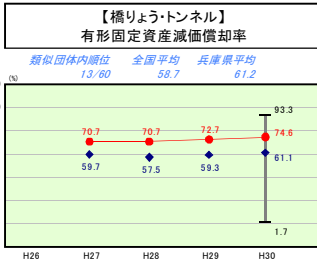
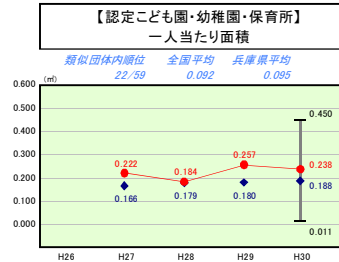
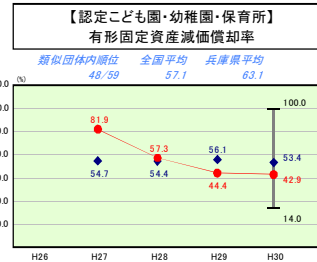
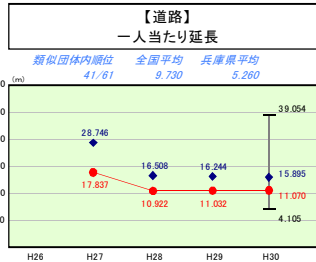
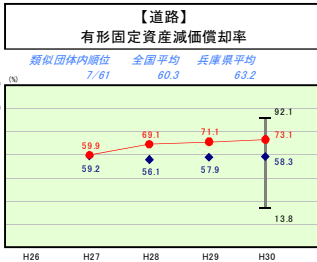
平成30年度

兵庫県加西市

人口	44,494人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,307人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,007.359千円	将来負担比率	72.7%
歳出総額	18,609.133千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-2
実質収支	337.862千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,554.889千円		
地方債現在高	19,422.397千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析概**  
 道路、橋梁等のインフラ資産は、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽化が進んでいます。  
 認定こども園や公民館は、有形固定資産償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。学校施設は全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽対策が不十分な状態です。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

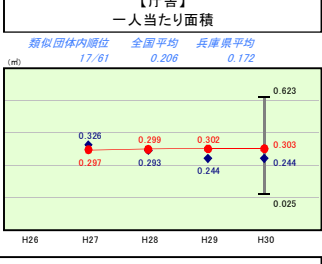
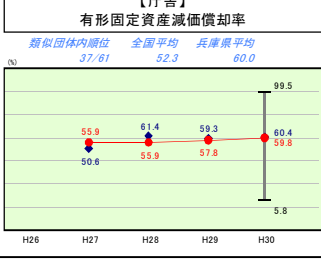
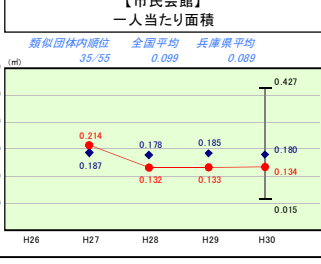
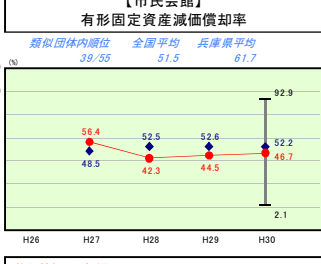
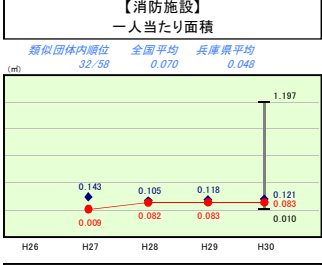
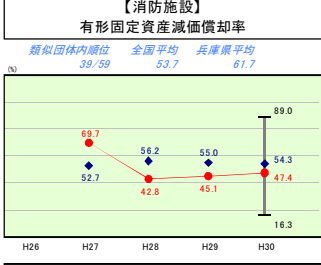
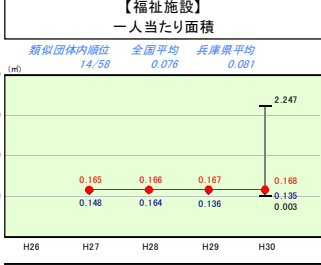
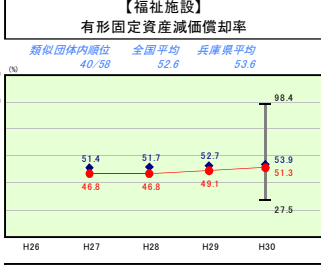
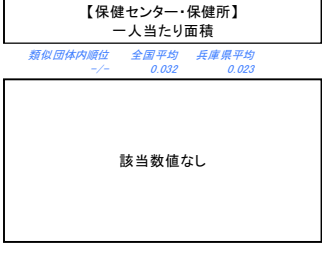
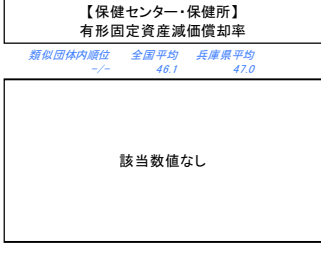
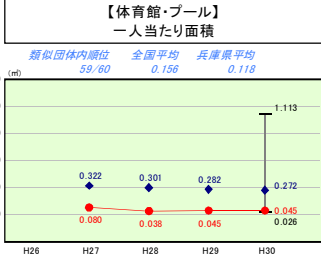
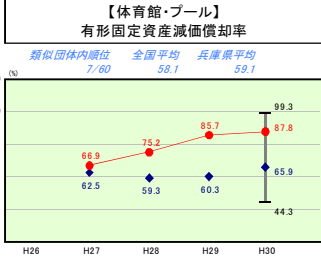
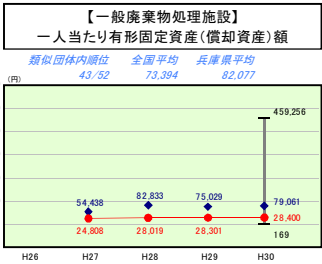
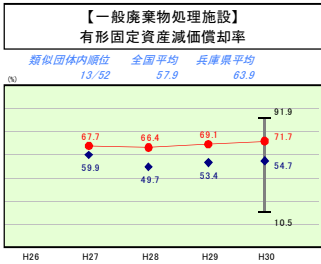
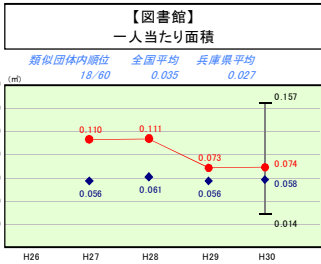
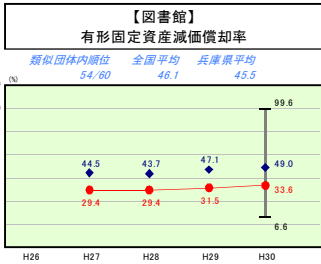
平成30年度

兵庫県加西市

人口	44,494人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,307人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,007,359千円	将来負担比率	72.7%
歳出総額	18,609,133千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-2
実質収支	337,862千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,554,889千円		
地方債現在高	19,422,397千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 図書館や福祉会館など建築後10～20年の施設については、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率が低く、老朽化も進んでいないといえます。また市民会館や消防施設は近年老朽化対策のための改修を行ったため有形固定資産償却率が著しく低下しています。一方で体育館・プールや一般廃棄物処理施設については老朽化対策が十分に進んでおらず有形固定資産償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体より高くなっています。